⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、施工計画等に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３⑴の評価方法で決定するものとする。なお、詳細は入札説明書による。ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。
⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑹　契約書作成の要否等　要
⑺　本事業に直接関連する他の工事の請負契約を本事業の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶の資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑽　手続きにおける交渉の有無　無
⑾　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Gonokami, President of the University of Tokyo, a deputy Takashi Kasahara, General Manager, Facilities Department, The University of Tokyo
⑵　Classification of the service to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of a general research building (Hongo campus), School of Science, the University of Tokyo
⑷　Time-limit for the submission of application forms : 5 : 00 P.M. 24 August 2015
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 1 : 00 P.M. 30 September 2015
⑹　Contact point for tender documentation : Budget-Contract Team, Facilities Planning Group, Facilities Department, The University of Tokyo, 5―24―5 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―0033 Japan, TEL 03―5841―2209

## 資　　格

### 競争参加者の資格に関する公示

防大外⑿理工学館Ａ棟新設等建築追加工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。

平成27年８月７日

支出負担行為担当官
南関東防衛局長　丸井　　博

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14

１　工事名　防大外⑿理工学館Ａ棟新設等建築追加工事
２　工事場所　神奈川県横須賀市
３　工事概要　本工事は、以下の工事を行うものである。
【防衛大学校】
・理工学館Ａ棟（鉄筋コンクリート造５階建て／延べ面積約19,800㎡）新設（１階床までを除く全ての躯体工事、屋根防水工事、コンクリート直均し仕上げ工事、建具工事の全て）
【武山駐屯地】
・管理棟（鉄筋コンクリート造平屋建て／延べ面積約50㎡）改修
・アーケード（鉄骨造平屋建て／延べ面積約10㎡×２棟）新設
・既設建物（鉄骨造２階建て／延べ面積約1,600㎡）解体（建物付帯設備含む）
４　工期　平成29年３月31日まで。ただし、武山駐屯地における既設建物解体は平成28年２月29日まで、管理棟改修及びアーケード新設は平成28年４月30日までとする。
５　競争参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）の交付
⑴　交付期間　平成27年８月７日から同年10月22日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時まで。
なお、紙による交付は午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。
⑵　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムセンターより提供する。ただし、紙による交付は下記のとおり。
〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎13Ｆ　南関東防衛局総務部契約課　ＴＥＬ045―211―7143
⑶　その他　特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に交付する。
６　申請書の提出
⑴　提出期間　平成27年８月７日から同年８月31日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。
⑵　提出場所　上記５⑵に同じ。
⑶　提出方法　申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出する。
ア　平成27・28年度資格審査申請の際に提出した総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）の写し
イ　共同企業体等調書
ウ　共同企業体協定書の写し
エ　工事経歴書（下記７⑵アの要件を満たす施工実績を記載したもの。）
⑷　その他　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。申請書は、平成27年９月１日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
７　特定建設工事共同企業体としての資格
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３者の組合せとする。
ア　装備施設本部長から「建築一式工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格の級別の格付を受け、南関東防衛局に競争参加を希望している（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けている。）
イ　装備施設本部長が算定した「建築一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が1,200点以上である。
ウ　申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、南関東防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（防経施第5989号。27. 4. 1）に基づく指名停止を受けていない。
エ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でない。
⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。
ア　平成12年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建物で、２階建て以上かつ延べ面積が１棟当たり5,000㎡以上の新設工事を施工した実績を有する（共同企業体の構成員であった実績を有する場合は、出資率20％以上であったものに限る。）。
イ　建設業法の「建築工事業」につき許可を有しての営業年数が５年以上である。
ウ　「建築工事業」に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に配置できる。